

令和3年度以降の方針

令和2年12月

1. 令和3年度以降の方針

- 令和2年度に、取組方針策定時の当初対象期間とした概ね5年が経過。
- 佐波川においては多くの取組項目が完了しているが、未完了の項目、避難訓練等継続して実施する項目が存在。



【令和3年度以降の方針】

- 関係機関が一体的・計画的に取り組むための3本の柱を継承し、各機関の連携により、災害への備えを継続する。
 - 取組の3本の柱
 1. 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組
 2. 地域別の氾濫特性に応じた効果的な水防活動
 3. 長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策
- 現在までの取組状況や水防災に係る近年の動向を踏まえて、概ね5年以内(令和3~7年度)に実施する取組を今後設定する。

水防災に係る近年の動向と佐波川における経緯

- H27.7 「水防法改正」
- H27.9 「関東・東北豪雨災害」発生(鬼怒川決壊等)
- H27.10 「大規模氾濫に対する減災のための治水対策検討小委員会」への諮問(国土交通省⇒社会資本整備審議会)
- H27.12 「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」答申(社会資本整備審議会⇒国土交通省)
- H27.12 水防災意識社会再構築ビジョン公表
- H28.6 「佐波川水系大規模氾濫に関する減災対策協議会」設立
- H28.10 「佐波川水系の減災に係る取組方針」策定
- H29.1 「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」答申(社会資本整備審議会⇒国土交通省)
- H29.6 「水防法等の一部を改正する法律」等の施行
- H29.6 「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画(国土交通省)
- H29.7 「九州北部豪雨」発生
- H30.3 「佐波川水系の減災に係る取組方針」改定
- H30.7 「平成30年7月豪雨」発生
- H31.1 「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画」改定(国土交通省)
- H31.3 「佐波川水系の減災に係る取組方針」改定
- R1.10 「令和元年東日本台風」発生
- R2.7 「令和2年7月豪雨」発生

2. 令和3年度以降の取組(案)

- 令和3年度以降の取組については、今後関係機関と検討を進め、次回(第9回)協議会で、「佐波川水系の減災に係る取組方針(改訂版)」として、提示を予定している。
- 主な取組(案)を以下に示す。なお、今後の検討において変更、追加する場合がある。

①未完了の取組項目、継続的な取組項目

- 令和2年度末時点で、36項目のうち、16項目(未完了・実施中5項目、継続11項目)は、令和3年度以降も継続して実施する必要がある。

①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

取組項目	開始時期 又は 目標時期	取組機関	R2年度末 時点(想定)	R3年度以降 継続実施(案)	具体的な取組内容 (R2.9時点)
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策(ハード整備)					
・堤防整備、河道掘削及び漏水対策	順次実施	中国地方整備局	実施中	○	対策必要延長：4.2km 対策完了延長：4.0km(進捗率95%)
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備(ハード整備)					
・スマートフォン等へのプッシュ型の洪水情報発信	H28年度～	中国地方整備局	一部完了	○	防府市内のプッシュ型配信開始：H29年5月 山口市内への配信について今後検討
■情報伝達、避難等に関する取組					
・訓練や防災教育等への洪水ハザードマップの活用	H30年度～	協議会全体	実施済	○	住民との合同点検や出前講座で活用 山口県：「避難カード」による防災学習で活用
・洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設への水位情報の提供等の検討・実施	H29年度～	山口市、防府市	一部完了	○	防府市：H29年度よりFAXによる情報提供開始(R2年度は1回提供(7/14)) 山口市：令和2年6月山口市地域防災計画の見直しに合わせて検討・実施
・洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設による避難確保計画作成に向けた支援の実施	H29年度～	山口市、防府市、山口県、 中国地方整備局	実施中	○	防府市：145施設中130施設作成済(R2.6末時点) 山口市：11施設中7施設作成済(R1.12末時点) 山口県：啓発用リーフレットの配布(全県)
・想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図に基づく広域避難の検討	H29年度～	山口市、防府市、山口県	実施中	○	山口市：R2年度から検討 防府市：H29年4月 避難所数、収容人数の基礎情報整理(引き続き検討中)
・タイムラインに基づく情報伝達訓練の実施	H29年度～	協議会全体	実施済	○	タイムラインに基づいた訓練を実施：R2年5月27日

①未完了の取組項目、継続的な取組項目

- 令和2年度末時点で、36項目のうち、16項目(未完了・実施中5項目、継続11項目)は、令和3年度以降も継続して実施する必要がある。

■防災学習の推進及び防災知識の普及・啓発

・教育機関と連携した防災学習の実施	H28年度～	協議会全体	実施済	○	防府市：「のびゆく防府」教材を活用した教育：R元年4月～（4年生を対象にR2年9月実施済） 山口県：「避難カード」を活用した防災学習
・防災シンポジウム等の開催及び出前講座等による講習会の実施	継続実施	協議会全体	実施済	○	山口市出前講座：今年度14回実施済 防府市出前講座：今年度7回実施済 山口河川国道出前講座：今年度1回実施済（R2.12月1回実施予定）
・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報活動の推進	継続実施	山口県、中国地方整備局	実施済	○	出前講座等で広報
・自主防災アドバイザーの養成	継続実施	山口県	実施済	○	研修実施（R2.3末時点で累計458人委嘱）
・洪水に対してリスクの高い区間の住民との共同点検	継続実施	山口市、防府市、中国地方整備局	未実施 (コロナ影響)	○	山口市、防府市：中国地方整備局と合同実施 (R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため未実施)
・佐波川ダムの効果やダム操作について住民の理解を深めるための説明会の実施	R元年度～	山口県	未実施 (コロナ影響)	○	「森と湖に親しむ旬間」においてダム見学会を実施し、ダムの効果、役割、ダム操作について説明（R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未実施）

②地域別の氾濫特性に応じた効果的な水防活動

取組項目	開始時期 又は 目標時期	取組機関	R2年度末 時点(想定)	R3年度以降 継続実施(案)	具体的な取組内容
■水防活動の効率化及び水防体制の強化					
・迅速な洪水予報を行うための訓練の実施	継続実施	下関地方気象台、中国地方整備局	実施済	○	洪水予報訓練実施：R2年5月 実施
・水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認	H28年度～	山口市、防府市、山口県、中国地方整備局	未実施 (コロナ影響)	○	情報共有・支援方法（水防団合同巡視） 山口市、防府市：中国地方整備局と合同実施 (R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未実施)

③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策

取組項目	開始時期 又は 目標時期	取組機関	R2年度末 時点(想定)	R3年度以降 継続実施(案)	具体的な取組内容
■排水活動及び施設運用に関する取組					
・排水ポンプ車を用いた排水訓練の実施	継続実施	中国地方整備局	実施済	○	排水訓練実施：R2年5月
令和3年度以降も実施が必要な取組				16	

- : 訓練や出前講座など、毎年継続的に実施するもの
- : ハード整備やシステム構築など、整備すれば完了する取組で目標を達成したもの【完了】
- : 取り組みを実施中、又は一部完了したもの

②水防災に係る近年の動向に基づき追加する項目(案)

- 水防災に係る近年の動向を踏まえて、新たに実施する取組8項目を設定。

項目	現状	課題	主な取組項目(案)
リスクの周知	・国管理区間及び県管理区間(水位周知河川指定区間)の想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップを作成し周知している	・新たに公表された島地川ダム下流部を対象とした想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成及び周知	想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図に基づく島地川ダム下流区間のハザードマップの作成・配布◆【周南市】
	・小中学校における出前講座等防災教育を支援している	・要配慮者利用施設に定められた小中学校における避難確保計画作成、避難訓練の実施	小中学校における避難確保計画作成及び避難訓練を通じた防災学習の支援
	・危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラを整備している	・危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの周知、活用	危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラ等の周知促進(SNS、メディア連携等)、活用方法検討
洪水時における行政間の情報提供等の内容及びタイミング	・多機関連携型タイムラインを作成し、それに基づく情報伝達訓練を実施している	・効果的な運用を目指したブラッシュアップ	タイムライン見直し検討会の定例化(毎出水期後に実施し意見をタイムラインに反映)
避難計画など住民等の避難体制	・想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域に基づき、避難所等を指定している	・避難所までの避難方法や避難タイミング等を理解し災害時の自発的な行動	マイ・タイムラインの作成促進◆
	・想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域にある要配慮者利用施設の避難確保計画作成を支援している	・避難確保計画に基づく避難訓練の実施	洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設による避難確保計画作成及び避難訓練に向けた支援の実施◆ ※既存の取組項目に追記
住民等への情報伝達の体制や方法	・洪水情報等について各種メディアを通じて情報提供を行っている	・メディアと連携した情報提供の強化	洪水時の専門家(河川管理者等)による解説等災害情報共有の実施◆

情報伝達、避難等に関する取組

課題 新たに公表された島地川ダム下流部を対象とした想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図に基づき、ハザードマップの作成及び周知を行う必要がある。

取組項目 想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図に基づく島地川ダム下流区間のハザードマップの作成・配布【周南市】

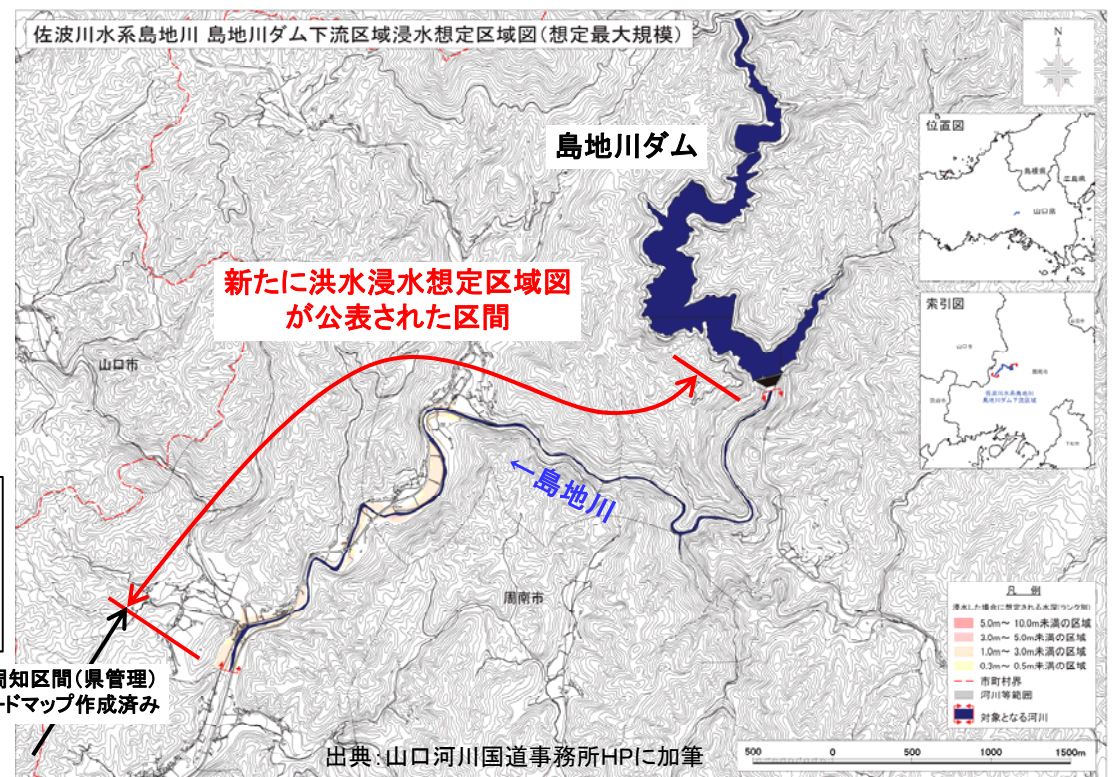
ダム下流部における浸水リスクの周知に関する問題点の事例

- ▶ 平成30年7月豪雨では、ダム下流区間等において、住民等が浸水リスク等を十分に認知していない状況で洪水氾濫が発生した

ダム下流部における浸水リスクの周知

- ▶ 河川管理者が作成する浸水想定区域図に基づき、自治体がハザードマップを作成する
- ▶ ハザードマップを用いて住民等に対して平常時からリスク情報を提供し、洪水時における住民等の円滑かつ迅速な避難の確保等を図る

※現時点で、洪水予報河川及び水位周知河川以外の洪水浸水想定区域図は、水防法に定められたものではないため、ハザードマップ作成は関係自治体に意見聴取の上、取組項目への追加を検討する。



課題 避難所までの避難方法や避難タイミング等を理解し災害時に自発的に行動してもらう必要がある。



取組項目 マイ・タイムラインの作成促進

マイ・タイムラインとは

- 近年の大規模災害から、公助の限界が明らかになるとともに、**自助・共助の重要性**が広く認識されている。
- 水害は災害発生までの事態の進行が予測できるため、時間軸に沿って**予め防災行動を整理**しておく（タイムライン）ことが有効である。

- ✓ **住民一人ひとりが、災害が想定される時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列で整理**しておくマイ・タイムラインを作成する。
- ✓ 時間的な制約が厳しい水害発生時に、**行動のチェックリスト、判断のサポートツール**として活用し、「逃げ遅れゼロ」につなげる。

『マイ・タイムライン』をつくってみよう!!

『台風や前線が発生』してから『川の水が氾濫』するまでのそなえをいつから行動するの書いてみよう!

作成見本

作成年月日	年	月	
5分前までの 防災での 時間	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
5~30分前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
30分前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
1時間前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
3時間前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
6時間前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
3日間前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
1週間前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
1ヶ月前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間
1年前	避難所までの 距離	避難所までの 所要時間	避難所までの 所要時間

※作成例はあくまで参考です。実際の状況に合わせて調整してください。



マイ・タイムライン作成会

マイ・タイムライン

課題 避難確保計画に基づいて避難訓練を実施する必要がある。



取組項目 洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設による避難確保計画作成**及び避難訓練**に向けた支援の実施 ※既存の取組項目に赤字部分を追記

避難確保計画に基づく避難訓練

➤ 作成した避難確保計画の**実行性を把握・点検**し、発災時の実際の手順等を確認しておくことが有効である。

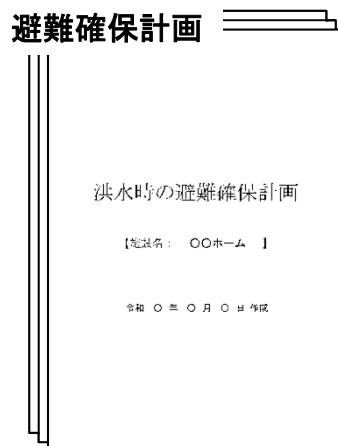


- ✓ 避難確保計画の**被害想定に基づいた避難訓練**を行い、**計画の実行性**(計画通りに行動できるか、改善点はないか)を確認する。
- ✓ 避難訓練結果を参考に、**避難確保計画の改善**につなげる。

令和2年7月豪雨で浸水した特別養護老人ホーム（熊本県）



出典: 令和2年7月豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会



要配慮者利用施設での避難訓練(他地域の事例)



③メディア連携の実施方針

- 「「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画」では、“協議会に利水ダム管理者やメディア関係者など多様な関係機関の参画”が示されている。
- 佐波川では、“住民一人一人に差し迫る危険性を認識してもらい、災害を自分のこととして捉えてもらえる情報を届ける”ために、国(山口河川国道事務所)とメディアで災害情報の情報共有の方法を検討する「佐波川の災害情報共有に向けた調整」を令和元年度から開催している。
- 佐波川においては、「佐波川の災害情報共有に向けた調整」での検討内容を協議会で共有し、必要に応じて主要な取組を“概ね5年で実施する取組”に記載することを基本とする。

④令和3年度以降の取組項目(案)

- 令和3年度以降の取組項目(案)は、未完了及び継続的な取組項目(16項目)、水防災に係る近年の動向に基づき追加する項目(6項目)の計22項目。

①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

取組項目	開始時期 又は 目標時期	取組機関	R3年度以降 実施(案)	具体的な取組内容 (R2.9時点)
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策(ハード整備)				
・堤防整備、河道掘削及び漏水対策	順次実施	中国地方整備局	○	対策必要延長：4.2km 対策完了延長：4.0km(進捗率95%)
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備(ハード整備)				
・スマートフォン等へのプッシュ型の洪水情報発信	H28年度～	中国地方整備局	○	防府市内のプッシュ型配信開始：H29年5月 山口市内への配信について今後検討
■情報伝達、避難等に関する取組				
・訓練や防災教育等への洪水ハザードマップの活用	H30年度～	協議会全体	○	住民との合同点検や出前講座で活用 山口県：「避難カード」による防災学習で活用
・洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設への水位情報の提供等の検討・実施	H29年度～	山口市、防府市	○	防府市：H29年度よりFAXによる情報提供開始(R2年度は1回提供(7/14)) 山口市：令和2年6月山口市地域防災計画の見直しに合わせて検討・実施
・洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設による避難確保計画作成及び避難訓練に向けた支援の実施	H29年度～	山口市、防府市、山口県、 中国地方整備局	○	防府市：145施設中130施設作成済(R2.6末時点) 山口市：11施設中7施設作成済(R1.12末時点) 山口県：啓発用リーフレットの配布(全県)
・想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図に基づく広域避難の検討	H29年度～	山口市、防府市、山口県	○	山口市：R2年度から検討 防府市：H29年4月 避難所数、収容人数の基礎情報整理(引き続き検討中)
・タイムラインに基づく情報伝達訓練の実施	H29年度～	協議会全体	○	タイムラインに基づいた訓練を実施：R2年5月27日
・想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図に基づく島地川ダム下流区間のハザードマップの作成・配布			○	
・タイムライン見直し検討会の定例化			○	
・洪水時の専門家(河川管理者等)による解説等、災害情報共有の実施			○	

- : 訓練や出前講座など、毎年継続的に実施するもの
- : ハード整備やシステム構築など、整備すれば完了する取組で目標を達成したもの【完了】
- : 取り組みを実施中、又は一部完了したもの
- : 水防災に係る近年の動向に基づき追加するもの

④令和3年度以降の取組項目(案)

- 令和3年度以降の取組項目(案)は、未完了及び継続的な取組項目(16項目)、水防災に係る近年の動向に基づき追加する項目(6項目)の計22項目。

①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

■防災学習の推進及び防災知識の普及・啓発				
・教育機関と連携した防災学習の実施	H28年度～	協議会全体	○	防府市：「のびゆく防府」教材を活用した教育：R元年4月～（4年生を対象にR2年9月実施済） 山口県：「避難カード」を活用した防災学習
・防災シンポジウム等の開催及び出前講座等による講習会の実施	継続実施	協議会全体	○	山口市出前講座：今年度14回実施済 防府市出前講座：今年度7回実施済 山口河川国道出前講座：今年度1回実施済（R2.12月1回実施予定）
・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報活動の推進	継続実施	山口県、中国地方整備局	○	出前講座等で広報
・自主防災アドバイザーの養成	継続実施	山口県	○	研修実施（R2.3末時点で累計458人委嘱）
・洪水に対してリスクの高い区間の住民との共同点検	継続実施	山口市、防府市、中国地方整備局	○	山口市、防府市：中国地方整備局と合同実施（R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため未実施）
・佐波川ダムの効果やダム操作について住民の理解を深めるための説明会の実施	R元年度～	山口県	○	「森と湖に親しむ旬間」においてダム見学会を実施し、ダムの効果、役割、ダム操作について説明（R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未実施）
・小中学校における避難確保計画作成及び避難訓練を通じた防災学習の支援			○	
・危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラ等の周知促進（SNS、メディア連携等）、活用方法検討			○	
・マイ・タイムラインの作成促進			○	

- : 訓練や出前講座など、毎年継続的に実施するもの
- : ハード整備やシステム構築など、整備すれば完了する取組で目標を達成したもの【完了】
- : 取り組みを実施中、又は一部完了したもの
- : 水防災に係る近年の動向に基づき追加するもの

④令和3年度以降の取組項目(案)

- 令和3年度以降の取組項目(案)は、未完了及び継続的な取組項目(16項目)、水防災に係る近年の動向に基づき追加する項目(6項目)の計22項目。

②地域別の氾濫特性に応じた効果的な水防活動

取組項目	開始時期 又は 目標時期	取組機関	R3年度以降 実施(案)	具体的な取組内容
■水防活動の効率化及び水防体制の強化				
・迅速な洪水予報を行うための訓練の実施	継続実施	下関地方気象台、 中国地方整備局	○	洪水予報訓練実施：R2年5月 実施
・水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認	H28年度～	山口市、防府市、山口県、 中国地方整備局	○	情報共有・支援方法（水防団合同巡視） 山口市、防府市：中国地方整備局と合同実施 (R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未実施)

③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策

取組項目	開始時期 又は 目標時期	取組機関	R3年度以降 実施(案)	具体的な取組内容
■排水活動及び施設運用に関する取組				
・排水ポンプ車を用いた排水訓練の実施	継続実施	中国地方整備局	○	排水訓練実施：R2年5月

合計

未完了の取組項目、継続的な取組項目			16	
水防災に係る近年の動向に基づき追加する項目			6	※「洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設による避難確保計画作成及び避難訓練に向けた支援の実施」を除く（既存取組への追記のため）
令和3年度以降の取組項目			22	

- : 訓練や出前講座など、毎年継続的に実施するもの
- : ハード整備やシステム構築など、整備すれば完了する取組で目標を達成したもの【完了】
- : 取り組みを実施中、又は一部完了したもの
- : 水防災に係る近年の動向に基づき追加するもの